

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月28日
【事業年度】	第41期（自平成28年7月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社湖池屋 （旧会社名 株式会社フレンテ）
【英訳名】	KOIKE-YA Inc. （旧英訳名 Frente Co.,Ltd. ） （注）平成28年9月28日開催の第40回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小池 孝
【本店の所在の場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 藤井 裕典
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 藤井 裕典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	29,128,629	30,869,403	31,165,858	32,443,698	30,291,087
経常利益又は経常損失() (千円)	129,222	377,294	292,618	490,670	463,861
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失() (千円)	106,212	169,029	163,771	263,771	300,239
包括利益 (千円)	34,602	219,142	127,810	133,735	309,614
純資産額 (千円)	10,136,102	10,088,877	12,266,663	12,143,552	12,190,487
総資産額 (千円)	18,666,907	17,897,137	19,985,442	20,228,796	19,588,120
1株当たり純資産額 (円)	2,278.54	2,262.44	2,288.41	2,261.77	2,274.65
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	23.92	38.07	32.81	49.45	56.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	56.1	61.1	59.6	61.9
自己資本利益率 (%)	1.04	1.68	1.47	2.17	2.48
株価収益率 (倍)	-	65.15	88.30	60.67	87.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,589	1,111,775	313,332	1,210,509	751,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,689	1,482,727	2,112,432	1,008,542	1,231,092
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,118	237,088	2,102,278	271,060	181,846
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,453,725	1,848,318	2,163,516	4,089,936	3,398,196
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	431 (729)	416 (695)	428 (676)	434 (637)	460 (637)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第37期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員を記載しております。また、パートタイマー等の臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
5. ロイヤルティ収入は、従来、「営業外収益」に計上していましたが、第41期より、「売上高」に含めて計上することに変更したため、第40期の「売上高」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月
売上高 (千円)	1,349,265	1,292,448	1,309,425	1,351,295	21,224,636
経常利益 (千円)	346,127	355,969	292,739	262,650	596,603
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	311,259	326,272	289,641	1,356,879	469,041
資本金 (千円)	1,090,405	1,090,405	2,269,591	2,269,591	2,269,591
発行済株式総数 (千株)	4,441	4,441	5,335	5,335	5,335
純資産額 (千円)	11,317,731	11,458,765	13,750,360	12,169,959	12,361,998
総資産額 (千円)	12,585,358	12,735,510	15,327,166	13,826,583	18,960,561
1株当たり純資産額 (円)	2,548.68	2,580.49	2,577.64	2,281.45	2,317.49
1株当たり配当額 (円)	47.50	47.50	47.50	47.50	47.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	70.09	73.48	58.03	254.36	87.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	90.0	89.7	88.0	65.2
自己資本利益率 (%)	2.77	2.86	2.30	10.47	3.82
株価収益率 (倍)	30.69	33.75	49.93	-	55.95
配当性向 (%)	67.8	64.6	81.9	-	54.0
従業員数 (人)	39	47	41	40	442
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(1)	(1)	(637)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員を記載しております。また、パートタイマー等の臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 内に外数で記載しております。
5. 当社は、平成28年10月1日付で、連結子会社であった(株)湖池屋(株)フレンテ・インターナショナル吸収合併後)及び(株)アシストを吸収合併したため、第41期における経営指標等は以前と比較して大幅に変動しております。
6. ロイヤルティ収入は、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、第41期より、「売上高」に含めて計上することに変更したため、第40期の「売上高」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【沿革】

当社は未来型製品の開発を目的に、平成7年11月に休眠状態にあった㈱ケイコウ・フーズを前身として事業化されました。平成13年7月に株式交換によりスナック菓子の製造販売事業を営む㈱湖池屋（平成28年10月、吸収合併により消滅）を完全子会社いたしました。次いで、平成14年6月に当社が営んでいたタブレット菓子の製造事業を、会社分割により完全子会社として分社したフレンテ㈱（後の㈱フレンテ・インターナショナル。平成28年10月、吸収合併により消滅）に承継いたしました。これらによって、当社はスナック菓子及びタブレット菓子の製造販売事業を統括する持株会社として機能しておりましたが、創業の原点に立ち返ることを目的に平成28年10月に組織再編を行いました。㈱湖池屋が㈱フレンテ・インターナショナルを吸収合併し、当該吸収合併後の㈱湖池屋及び㈱アシストを当社が吸収合併のうえ、商号を㈱湖池屋に変更いたしました。

なお、従来、前述の株式交換を実施するまでの当社の中核事業は、当社と資本関係を有しない㈱湖池屋が営んでいたため、沿革については同社の設立から記載しております。

年月	事項
昭和33年1月	おつまみ菓子の製造販売を目的として、東京都文京区に㈱湖池屋（平成28年10月、吸収合併により消滅）を設立
昭和37年1月	㈱湖池屋において、ポテトチップスの製造販売を開始
昭和39年5月	㈱湖池屋の本社及び工場を東京都板橋区に移転
昭和45年12月	㈱湖池屋の生産増強のため埼玉県加須市久下に加須工場新設（現関東工場）
昭和52年1月	飲食店の経営を目的として、東京都板橋区に㈱メリカ・フーズ（当社）を設立
昭和61年11月	㈱湖池屋の関西市場開拓拠点として、京都府船井郡（現南丹市）園部町に京都工場新設
平成2年4月	㈱ケイコウ・フーズに商号変更するとともに休眠会社化
平成7年11月	タブレット菓子などの製品開発の推進を目的とした事業を開始し、フレンテ㈱に商号変更
平成9年9月	タブレット菓子「ピンキー」の製造を開始
平成13年5月	㈱湖池屋の工場メンテナンス事業を営む(有)アシストの持分を取得し、同社を100%子会社化
7月	㈱湖池屋との株式交換により、同社を100%子会社化
平成14年6月	㈱フレンテホールディングスに商号変更 持株会社制への移行を目的とし、100%子会社であるフレンテ㈱（後の㈱フレンテ・インターナショナル。平成28年10月、吸収合併により消滅）を会社分割（新設分割）により設立、同社にタブレット菓子の製造事業を承継
7月	グループの本社機能を㈱湖池屋から移管 同社のタブレット菓子の販売事業をフレンテ㈱へ営業譲渡により移管
平成15年10月	(有)アシストを株式会社に組織変更（平成28年10月、吸収合併により消滅）
11月	㈱フレンテホールディングスを㈱フレンテに商号変更 子会社のフレンテ㈱を㈱フレンテ・インターナショナルに商号変更
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	㈱湖池屋関東第二工場を新設（埼玉県加須市花崎）
平成18年8月	台湾にて華元食品股份有限公司と合併により台湾湖池屋股份有限公司（現子会社）を設立
平成21年12月	㈱湖池屋とふらの農業協同組合との間で締結したポテトチップスの製造委託契約に基づき、同組合によって新設された工場「シレラ富良野」が製造を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年5月	日清食品ホールディングス㈱（以下、「日清食品HD」）と業務・資本提携契約を締結
平成24年5月	日清食品HDと業務・資本提携契約の変更契約を締結
6月	日清食品HDを割当先とする第三者割当増資を実施
8月	日清食品HDの当社株式追加取得により、同社の関連会社となる
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年1月	香港にて日清食品HDの子会社である日清食品有限公司との合併会社となる日清湖池屋（中国・香港）有限公司に出資し、同社を関連会社化
11月	日清食品HDを割当先とする第三者割当増資を実施
平成28年3月	ベトナムにてKoikeya Vietnam Co.,Ltd.（現子会社）を設立
10月	㈱湖池屋が㈱フレンテ・インターナショナルを吸収合併し、当該吸収合併後の㈱湖池屋及び㈱アシストを吸収合併のうえ、商号を㈱湖池屋に変更

3【事業の内容】

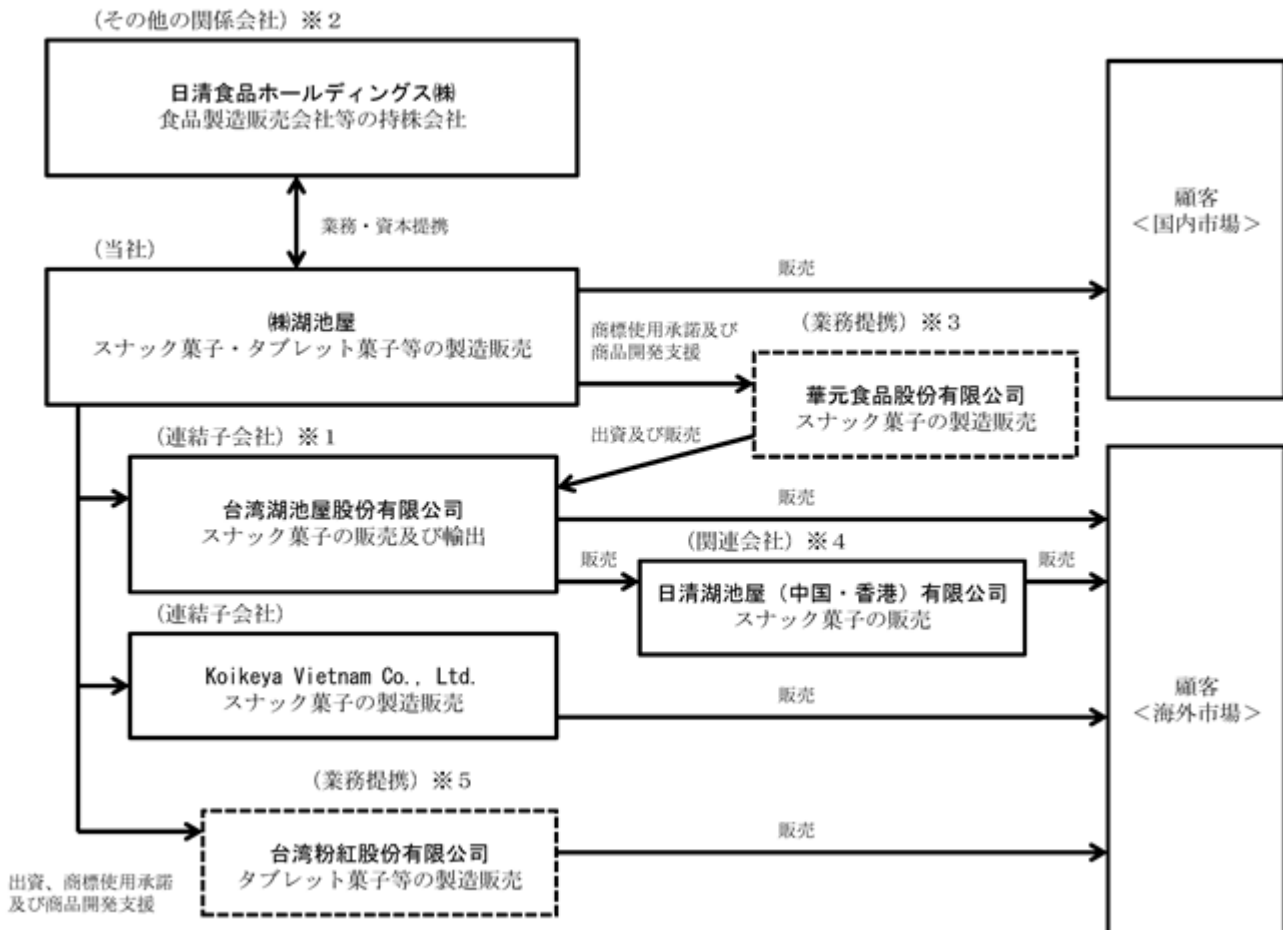
当社は、スナック菓子、タブレット菓子等の製造販売を主たる事業としております。また、当社は以下の子会社2社及び関連会社1社を統括しております。

- 台湾湖池屋股份有限公司・・・台湾でのスナック菓子の販売及び輸出事業
- Koikeya Vietnam Co.,Ltd.・・・ベトナムでのスナック菓子の製造販売事業
- 日清湖池屋（中国・香港）有限公司・・・香港でのスナック菓子の販売事業

業務・資本提携しております日清食品ホールディングス株式会社とは、開発・マーケティング・調達・生産・営業といった事業活動全般における協働関係の強化に取り組んでおります。

[事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。



- 1 当社の議決権の所有割合は51.0%であります。
- 2 当社の議決権の被所有割合は34.5%であります。
- 3 華元食品股份有限公司の台湾湖池屋股份有限公司に対する議決権の所有割合は49.0%であります。
- 4 当社の議決権の所有割合は34.0%であります。
- 5 当社の議決権の所有割合は14.0%であります。

(1) スナック部門

スナック菓子の製造は関東工場、関東第二工場及び京都工場の自社工場3拠点に加え、業務提携をしているふらの農業協同組合の工場「シレラ富良野」にて行っており、『安全』で『安心』できる製品づくりと、安定供給の実現に取り組んでおります。

製品戦略につきましては、既存事業の構造改革を推進し、製品開発体制の充実による新規カテゴリーの確立を図ります。

海外事業につきましては、連結子会社である台湾湖池屋股份有限公司において「カラムーチョ」ブランドを集中展開するとともに、Koikeya Vietnam Co., Ltd.において初の海外自社工場の運営に乗り出しております。

スナック菓子の主要な製品ラインアップは、以下のとおりであります。

ポテトスナック	「コイケヤポテトチップス」	1962年発売のロングセラーブランド
	「KOIKEYA PRIDE POTATO」	2017年発売のプレミアムスナック
	「カラムーチョ」	1984年発売のロングセラー辛味系スナック
	「すっぱムーチョ」	1993年発売の酸味系スナック
スナック	「スコーン」	1987年発売のコーンクランチスナック
	「ドンタコス」	1994年発売のコーントルティアチップス
	「ポリンキー」	1990年発売の網目模様のコーンスナック
	「ポップナウ」	1958年発売のポップコーン

(2) タブレット部門

タブレット菓子等の製造は外部協力工場に委託しており、一部は内製化しております。

ブランドリニューアルしたタブレット「乳酸菌LS1」につきましては、新しいターゲットの潜在需要喚起に努めております。

タブレット菓子等の主要な製品ラインアップは、以下のとおりであります。

タブレット	「乳酸菌LS1」	2002年発売の乳酸菌LS1配合の機能性タブレット
	「ピンキー」	1997年発売のフルーツミントタブレット

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Koikeya Vietnam Co.,Ltd. (注)1.2	ベトナム ドンナイ省	百万米ドル 8	スナック菓子の 製造販売事業	100.0	役員の兼任等...無
台湾湖池屋股份有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 8	スナック菓子の 販売及び輸出事業	51.0	ロイヤルティの受取 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 日清湖池屋(中国・香 港)有限公司	中国・香港 タイポー地区	百万香港ドル 10	スナック菓子の販売事業	34.0	役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 日清食品ホールディング ス(株) (注)3	大阪市淀川区	25,122	食品製造販売会社等の 持株会社	被所有 34.5	業務・資本提携 原材料の仕入 役員の兼任等...無

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 平成29年3月に増資を行い、資本金が増加しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 連結子会社であった(株)湖池屋(株)フレンテ・インターナショナル吸収合併後)及び(株)アシストは、平成28年10月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
スナック部門	414(636)
タブレット部門	1(-)
その他	45(1)
合計	460(637)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. パートタイマー等の臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. その他として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
442(637)	41.1	13.8	5,952

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. パートタイマー等の臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は事業基盤の強化と成長戦略の促進のため、平成28年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社子会社であった㈱湖池屋(㈱フレンテ・インターナショナル吸収合併後)及び㈱アシストを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。この合併に伴い、当社の従業員数は大幅に増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続きました。個人消費につきましては、物価の先高感を背景に節約志向は根強いものの、安全・安心への意識や付加価値を求める傾向も高まり、二極化が見られました。

このような状況の下、当社は平成28年9月28日開催の第40回定時株主総会においてグループ組織再編に関する議案が承認可決され、平成28年10月1日より「新生・湖池屋」としてスタートし、付加価値経営に舵を切りました。企業価値の源泉である素材の旨さを引き出す「味」、日本の地方素材を全国に届ける「地産全消」、スナックの新たな価値である「現代品質」を『湖池屋品質』として磨き、創造してまいります。

また、平成28年9月2日付の開示のとおり、台風10号の影響により北海道におけるポテトチップスの製造委託工場が操業を停止する事態となりましたが、12月には操業を再開いたしました。しかしながら、台風による北海道の馬鈴薯の収量不足懸念からポテトチップスの一部製品において受注を調整してまいりましたが、平成29年4月に需給が逼迫したことにより一部製品の休売・終売を余儀なくされました。5月以降、九州産馬鈴薯の使用開始により徐々に販売再開いたしました。前連結会計年度比、計画比ともに苦戦いたしました。

更に、好調な台湾事業において、台湾産馬鈴薯の不作により輸入原料の使用期間が長期化したことが利益圧迫要因となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は30,291百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益343百万円（同22.9%減）、経常利益463百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（同13.8%増）となりました。

スナック部門

当連結会計年度におけるスナック部門は、台風による工場の操業停止、馬鈴薯の収量不足及び製品の休売・終売、更に台湾でも馬鈴薯不作という、かつてない特殊要因に直面することとなりました。これを受け、原材料の調達、生産体制の見直しなど、今後の成長のための課題に対して検討を重ねました。

そのような状況において、マーケティング戦略として高付加価値製品へのシフトを図り、スナック菓子のプレミアムライン創出を目指しました。第1弾製品として、素材や製法にこだわった「KOIKEYA PRIDE POTATO」で3品を平成29年2月に発売いたしました。当初の販売計画を大幅に上回り、十分な供給量を確保できない状況となったため「同 秘伝濃厚のり塩」を除く2品の販売を一時休止することとなりました。「同 松茸香る極みだし塩」「同 魅惑の炙り和牛」は4月以降に順次販売再開し、同ブランドの強化に努めました。

第2弾として、昭和62年発売のロングセラーブランド「スコーン」で、素材へのこだわりをグレードアップさせた「スゴーン」を平成29年7月に発売すべく、マーケティング、開発、営業活動を行いました。

海外事業につきましては、台湾での売上は引き続き好調であるものの、馬鈴薯の作柄不良により一時的な調達コストが発生いたしました。また、ベトナムでは工場建設を進め、製品発売に向けた活動に取り組みました。

以上により、スナック部門の売上高は29,938百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

タブレット部門

当連結会計年度におけるタブレット部門は、お口の環境のバランスサポートに貢献する「乳酸菌LS1」の通信販売強化に努めるとともに、予防歯科クリニックでの販売を開始し、スポーツ選手への口腔ケアの啓発活動を推進いたしました。

しかしながら、「乳酸菌LS1」は前期を上回る売上となりましたが、タブレット菓子「ピンキー」の縮小により、タブレット部門の売上高は352百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,398百万円（前連結会計年度は4,089百万円）となり、691百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は751百万円(前連結会計年度は1,210百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費（790百万円）等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,231百万円(前連結会計年度は1,008百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（1,358百万円）等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は181百万円(前連結会計年度は271百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額（253百万円）等の減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、以下のとおりであります。

部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スナック部門	31,366,579	92.1
タブレット部門	538,774	107.8
合計	31,905,353	92.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。
一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、以下のとおりであります。

部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スナック部門	29,938,288	93.3
タブレット部門	352,798	97.9
合計	30,291,087	93.4

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅(株)	6,548,701	20.2	5,249,012	17.3
三菱商事(株)	-	-	3,626,624	12.0
(株)高山	3,315,732	10.2	-	-

- (注) 1. 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。
2. 前連結会計年度の三菱商事(株)及び当連結会計年度の(株)高山については、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は理念を下記のとおり定めております。

<企業理念>

常に安心できる商品を提供し、地球環境、人々の健康、社会的貢献を心掛ける。

独創的で心の満足度の高い商品、サービスを提供する。

独自のブランド戦略の元に、ロングセラー商品を育成していく。

時代に先がけ、変革のスピードを上げ、新しい経営形態を実現する。(マーケティング、販売チャネル、生産システム、組織)

世界的視野にたった企業になる。

従業員の物心両面の満足を追及する、と同時に関係会社・取引先の経営に適正に貢献する。

当社は、企業理念の下、事業活動を通じた企業価値の向上を目指しております。

また、購買・生産から販売にいたるすべての取引先との適正な取引関係を構築することにより、常に『安全』で、『安心』できる製品を供給していくことに注力するとともに、企業活動全般にわたり、リスク管理体制の構築に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高と連結経常利益を成長を示す最重要指標と考え、同様に連結当期純利益についても配当可能利益を計る指標として重要視しております。また、連結営業キャッシュ・フローの最大化を常に念頭に置いた経営にも注力してまいります。なお、当社の主力であるスナック事業は、特に国内での競争が厳しいことから特定の経営指標を目標と定めず、上記の指標の向上を追求しております。

(3) 経営環境

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善が見込まれますが、個人消費につきましては、物価の先高感を背景に節約志向は根強いものと予想されます。

スナック菓子市場におきましては、少子高齢化と所得の二極化等の社会動向から市場機会をとらえ、国産原料に対する安全・安心感や、付加価値を求めめるお客様にお応えしてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの定めるグループ理念に基づき、付加価値経営を推進させるべくマーケティング、研究開発、販売等の事業活動に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループは平成28年10月1日よりグループ4社を統合した「新生・湖池屋」となりました。

国内食品市場の成熟化、顧客嗜好の多様化が進むなか、高付加価値製品の創出と海外での販路拡大に努めるとともに、日清食品ホールディングス株式会社との業務・資本提携により、顧客に新たな価値を迅速かつ効率的に提供できる競争力を強化し、更なる成長を目指します。

(スナック部門)

当社グループでは、主たる事業であるスナック部門を成長の原動力と位置付けております。

国内市場ではスナック菓子の価値向上を目指し、新市場を開拓してまいります。

「KOIKEYA PRIDE POTATO」をはじめとするプレミアムラインの確立と定番ブランドの活性化を推進いたします。

また、新容器・新素材スナックの開発にも取り組みます。

海外事業におきましては、「カラムーチョ」への集中戦略が奏功しております。強い事業基盤を築いている台湾を中核に据え、台湾からの輸出事業を強化いたします。また、平成29年秋にベトナムにおいて当社グループ初となる海外自社工場の稼働を予定するとともに、新規の事業進出国も検討しております。

(タブレット部門)

タブレット部門におきましては、ブランドリニューアルを実施した製品「乳酸菌LS1」において、新たな顧客層(主婦層)へのトライアル拡大、顧客数増に一定の成果が出ております。多岐に渡る口腔ケア需要に対し、新たに予防型歯科グループでの販売、啓発活動の連携を強化し、効率的なロイヤルユーザーの開拓を図ります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成29年1月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針について廃止することを決議いたしました。

当社の企業価値の源泉は、付加価値経営にあります。素材の旨さを引き出す「味」、日本の地方素材を全国に届ける「地産全消」、スナックの新たな価値である「現代品質」を『湖池屋品質』として磨き、創造してまいります。当社は、当社における財務及び事業の方針を決定する者は、当社の財務及び事業の内容や上記の企業価値の源泉を十分に理解する者であることが望ましいと考えておりますが、最終的な判断は、その時点における株主の皆様にご委ねられるべきものと認識しております。そして、当社株主が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に必要であると考えております。

当社としましては、付加価値経営の推進とコーポレート・ガバナンスの向上により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会の方々から信頼を得られる企業づくりを推進いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

近年、菓子・食品業界におきましては、食品の安全性に対する消費者の関心・要求が更に高まっています。当社グループは「食品衛生法」をはじめとする法令遵守を徹底するとともに、仕入先との連携を密にしながら品質管理体制を強化しております。製造におきましては、食品の安全を担保するためA I B (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」による監査・指導システムを導入し、異物混入対策等に取り組んでおります。更に、食品安全の国際認証であるF S S C 22000認証の取得により、食品安全マネジメントシステムを構築し、継続的に安全な商品を提供し続ける仕組み作りを推進しております。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合や、業界全般にわたる品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成14年4月、スウェーデン食品庁がポテトチップス等の食品に発ガン性物質（アクリルアミド）が含まれている旨の調査結果を発表いたしました。厚生労働省は同物質が多く存在するとの調査結果を発表し、さまざまな食品をバランス良く取るよう推奨しております。当社グループはアクリルアミドの低減対策を推進しており、現在のところ業績及び財政状態に影響はありませんが、今後の菓子・食品業界に影響を及ぼす問題となる可能性があります。

(2) 原材料価格の影響について

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす要因として、原材料価格の変動があります。穀物相場の上昇は、食用油価格やコーンスナック原料価格の上昇に波及し、原油等のエネルギー相場の高騰は、工場の燃料コストや包装資材価格に影響を及ぼすことがあります。これら原材料価格の高騰を、内部努力で吸収できない場合や、市場の環境によって販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の主力製品であるポテトチップスは、加工前の馬鈴薯の輸入が全面的には解禁されていないため、国産原料を使用しております。したがって、国内における馬鈴薯の作況によって原料の供給量が変化することもあります。同社においては、事前の販売予測に沿った需要量を十分に確保するため、仕入先との取引関係を良好に維持するなど、安定的な原料調達に努めております。しかし、予想外の作況不良で原料調達に支障が生じた場合、仕入価格の上昇や、歩留まりの低下による原材料コストの上昇が生じることがあります。

(3) 天候不順・災害等による影響について

菓子・食品業界は天候不順や災害の影響を受けることがあります。菓子・食品の売上には季節変動があるものですが、通常は平均気温をもとに、販売数量を予測し、生産を行います。しかしながら、異常気象になると、売上・利益に影響することがあります。

当社グループでは、常に天候予測に気を配り、適正な生産及び在庫管理等を行うことで、機会損失を最小限に抑えるよう対策を講じております。しかしながら、上記のような施策を講じているにも関わらず、予想を大きく上回る天候不順等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、巨大な天災地変等の災害が発生した場合、設備の毀損といった直接的被害に加え、電力・水道の使用制限による社会インフラの低下、仕入先の災害被害による資材の供給不足、物流機能の停滞といった間接的な影響を受ける可能性があります。これらの要因は、当社グループの生産、出荷等の事業活動に与える影響が大きいと予想され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際事業の状況について

当社グループは、台湾をはじめとして国際事業を拡大しておりますが、現地の法律・規制の変更や想定を上回る社会的な混乱等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

日清食品ホールディングス株式会社との業務・資本提携契約

当社は、日清食品ホールディングス株式会社（以下、「日清食品HD」といいます。）との間で、平成23年5月11日に業務・資本提携に関する契約を締結し、平成24年5月21日に両社の関係をより強固なものとするべく、当該契約を変更しております。本契約に基づき、日清食品HDは、当社の発行済株式総数の20.0%に相当する数の株式を取得いたしました。更に、平成26年11月18日に当社の同社に対する第三者割当増資により、同社は当社の発行済株式総数の33.4%に相当する数の株式を取得し、その後の追加取得により同社は当社の発行済株式総数の34.5%に相当する株式を保有しております。

業務提携に関しては、主に以下の内容の相互協力を想定しています。

- A. 商品開発およびマーケティングに関する分野
- B. 営業に関する分野
- C. 資材調達機能、生産機能、物流機能などの機能面および安全に関する分野
- D. 海外事業に関する分野
- E. 人的交流

6【研究開発活動】

当社グループは、変化し続ける消費者ニーズに対応していくため、製品づくりから広告宣伝、販売促進の企画までの諸活動を、製品の付加価値を高める「研究開発活動」と位置づけ、組織的に取り組んでおります。

また、中・長期的な取り組みとして市場をリードし、新たな食シーンを創造し続けていくため、スナック部門、タブレット部門の各分野別に研究活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は423百万円であります。

(1) スナック部門

当連結会計年度におきましては、平成28年10月に組織再編により新生・湖池屋が誕生し、研究開発活動の方向性がより明確となり、高付加価値製品と健康志向製品の開発を推し進めました。

しかしながら、台風10号に端を発した馬鈴薯の収量不足は、予定していた新商品が発売中止となる等、研究開発活動にも影響を及ぼしました。

そのような状況ながら、新生・湖池屋の第1弾製品として100%日本産じゃがいもを使用し、日本らしいおいしさを追求するコンセプトである「KOIKEYA PRIDE POTATO」を平成29年2月に発売すべく、マーケティング及び製品開発を進めました。

マーケティングにおいては、日本の素材を使用した味のバリエーション展開やパッケージデザイン、広告宣伝を行いました。開発においては、馬鈴薯の洗い方や揚げ方で通常のポテトチップスとの差別化を図り、新たな包装設備の導入を行いました。

また、定番ブランド「スコーン」で素材へのこだわりをグレードアップさせた「スゴーン」を開発するため、味付けに使用する素材に工夫を重ねました。

(2) タブレット部門

当連結会計年度におきましては、お口の環境のバランスサポートに貢献する「乳酸菌LS1」で、主婦層など新たな顧客層へのトライアルを拡大し、多岐にわたる口腔ケア需要に応えるため、予防歯科クリニックとの啓発活動の連携を強化いたしました。

今後も当社は、定番ブランドの活性化を図るとともに、新技術・新素材製品を開発し新カテゴリー開拓を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高につきましては、高付加価値、高価格帯のプレミアムラインナップ強化戦略の新製品として、素材と製法にこだわり平成29年2月に発売した「KOIKEYA PRIDE POTATO」は、食感や素材のおいしさが支持され好調でありましたが、台風による北海道の製造委託工場の操業停止及び馬鈴薯収穫量減少に伴う一部製品の休売・終売の影響により、30,291百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

売上総利益につきましては、ポテトチップスの主原料である馬鈴薯価格の上昇及び馬鈴薯歩留率の低下はありましたが、「カラムーチョ」「すっぱムーチョ」ブランド等の規格改定及び燃料、包装資材価格の低下等により、11,512百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、11,168百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。主な要因は販売促進費の減少であります。

以上の結果、営業利益は343百万円(前連結会計年度比22.9%減)となりました。

営業外損益は、補助金収入及び投資有価証券売却益等により、120百万円の収益となりました。

特別損益は、減損損失により、2百万円の損失となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円(前連結会計年度比13.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産の残高は9,585百万円（前連結会計年度は10,783百万円）となり、1,198百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少（786百万円）によるものであります。

固定資産の残高は10,002百万円（前連結会計年度は9,445百万円）となり、557百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加（636百万円）によるものであります。

流動負債の残高は5,195百万円（前連結会計年度は5,882百万円）となり、686百万円減少いたしました。主な要因は未払金の減少（468百万円）及び買掛金の減少（340百万円）によるものであります。

純資産の残高は12,190百万円（前連結会計年度は12,143百万円）となり、46百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（46百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は61.9%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて751百万円の資金を得ております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳細は、「1業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として既存設備の維持・増強等を目的として、1,358百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

以下、金額には消費税等は含まれておりません(建設仮勘定は除く)。また、従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書しております。

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 板橋区)	全部門共通	本社設備	325,135	3,705	29,157	339,080 (3)	-	697,079	132(14)
		研究開発設備	290	2,305	7,116	- (-)	13,912	23,624	
関東工場他 (埼玉県 加須市他)	スナック部門	食品製造設備	590,701	909,644	15,806	258,349 (23)	-	1,774,501	57(123)
	タブレット部門	食品製造設備	693	-	0	- (-)	-	693	
関東第二工場 (埼玉県 加須市)	スナック部門	食品製造設備	678,819	453,766	8,762	538,375 (14)	-	1,679,723	44(189)
京都工場 (京都府 南丹市)	スナック部門	食品製造設備	457,950	969,319	24,910	415,761 (22)	-	1,867,942	72(299)
北海道支店他 (札幌市 北区他)	営業部門	営業所設備他	6,524	-	854	- (-)	-	7,378	137(12)

(2) 在外子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
Koikeya Vietnam Co.,Ltd.	本社・工場 (ベトナム ドンナイ省)	スナック 部門	食品製造 設備	-	267	-	- (-)	451,066	451,334	10(-)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、生産能力の増強、生産の合理化省力化を図るために、当社が連結会社各社の個々の状況を勘案し、実施計画立案の支援を行っております。

なお、設備の新設、除却等については、特記すべき重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,335,000	5,335,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,335,000	5,335,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月18日 (注)1	894,000	5,335,000	1,179,186	2,269,591	1,179,186	6,832,126
平成28年9月28日 (注)2	-	5,335,000	-	2,269,591	6,268,721	563,405

(注)1. 有償第三者割当

割当先 日清食品ホールディングス株式会社

894,000株

発行価額 2,638円

資本組入額 1,319円

2. 平成28年9月28日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少することを決議したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	4	37	17	2	4,373	4,437	-
所有株式数(単元)	-	1,004	9	29,200	949	2	22,178	53,342	800
所有株式数の割合(%)	-	1.88	0.01	54.74	1.77	0.00	41.57	100	-

(注) 自己株式775株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	1,842,200	34.53
小池 孝	東京都渋谷区	872,320	16.35
一般社団法人湖池の会	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	800,800	15.01
小池 涉	東京都港区	188,000	3.52
有限会社ダブリュー・ビー・ファイン	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	180,000	3.37
湖池屋従業員持株会	東京都板橋区成増五丁目9番7号	156,020	2.92
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	80,400	1.50
岸田 美奈子	東京都中野区	43,050	0.80
岸田 亮	東京都中野区	43,050	0.80
岸田 俊	東京都中野区	43,050	0.80
計	-	4,248,890	79.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,333,500	53,335	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,335,000	-	-
総株主の議決権	-	53,335	-

(注) 「単元未満株式」には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社湖池屋	東京都板橋区成増 五丁目9番7号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	76	357
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	775	-	775	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

利益還元を行うに際しては、安定した配当等を継続するとともにグループの業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、一定の株主還元割合を考慮した安定的な配当等を行い当社株式の長期保有を促すとともに、各事業年度の企業活動の成果を、事業収益、キャッシュ・フローの状況等を勘案しながら適正に還元することとしております。

毎事業年度における配当の回数につきましては、配当事務に係るコスト等を考慮し、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を踏まえつつ、平成29年8月10日開催の取締役会において、前事業年度と同じ、1株当たり47円50銭の期末配当を行うことを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来における持続的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、将来の新製品開発及び新事業の展開、そして財務体質の一層の強化に用いることとし、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月10日 取締役会決議	253,375	47.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	2,350	2,525	3,200	3,195	5,490
最低(円)	1,870	2,053	2,470	2,487	2,802

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	4,095	5,300	5,000	4,850	5,040	5,490
最低(円)	3,705	3,890	4,620	4,100	4,565	4,830

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		小池 孝	昭和31年8月6日	昭和55年10月 ㈱湖池屋入社 昭和56年7月 同社取締役 昭和61年7月 同社専務取締役 平成3年7月 同社取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役社長 11月 当社代表取締役社長 (前)アシスト取締役社長 平成14年6月 フレンテ㈱代表取締役社長 平成17年4月 ㈱湖池屋代表取締役会長 ㈱アシスト代表取締役会長 平成28年9月 当社代表取締役会長(現任) 平成29年6月 日清シスコ㈱非常勤取締役(現任)	(注)4	886,620
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 章	昭和34年6月27日	昭和57年4月 キリンビール㈱入社 平成20年3月 同社営業本部マーケティング部長 平成23年3月 同社九州統括本部長 平成24年1月 キリンビールマーケティング㈱執行役員九州統括本部長 平成26年3月 キリンビバレッジ㈱代表取締役社長 平成27年3月 キリン㈱取締役常務執行役員 平成28年5月 当社執行役員マーケティング担当日清食品ホールディングス㈱執行役員(現任) 7月 ㈱湖池屋取締役副社長 9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	-
常務取締役	営業管掌	西野 宏	昭和34年6月17日	昭和57年4月 日清食品㈱入社 平成22年9月 同社営業本部営業企画部長 平成24年3月 同社営業本部中部支店支店長 平成26年4月 日清シスコ㈱取締役副社長 6月 同社取締役副社長管理本部長 平成27年4月 日清食品㈱取締役営業本部営業企画部長 平成29年4月 当社出向 当社執行役員 9月 当社常務取締役(現任)	(注)4	-
取締役	製造、品質保証管掌	勝間田 達広	昭和34年2月13日	昭和57年4月 キリンビール㈱入社 平成13年11月 同社福岡工場(醸造担当部長) 平成16年3月 同社生産統轄部(生産品質担当部長代理) 平成19年9月 麒麟酒(珠海)有限公司(副総経理 生産本部長) 平成23年3月 キリンビール㈱岡山工場長 平成25年1月 同社執行役員生産本部生産部長 平成26年3月 同社執行役員横浜工場長 平成29年7月 当社執行役員 9月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	原料管掌	田子 忠	昭和26年7月25日	昭和49年4月 ㈱湖池屋入社 昭和61年10月 同社京都工場長 平成8年10月 同社取締役 平成13年9月 同社取締役 ㈱湖池屋関東工場長 平成14年6月 フレンテ㈱取締役 7月 当社製造本部長 9月 ㈹アシスト取締役 平成15年9月 当社常務取締役 ㈱湖池屋常務取締役 フレンテ㈱常務取締役 平成17年4月 ㈱湖池屋取締役社長 ㈱アシスト取締役社長 平成18年9月 当社専務取締役 ㈱湖池屋代表取締役社長 平成21年9月 ㈱フレンテ・インターナショナル 取締役 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注)4	36,000
取締役		豊留 昭浩	昭和35年8月16日	昭和58年4月 日清食品㈱入社 平成18年6月 同社東京広報部長 平成20年6月 同社マーケティング部長 10月 同社取締役マーケティング部長 平成25年4月 同社取締役営業本部営業企画部長 平成27年4月 日清シスコ㈱代表取締役社長(現 任) 平成28年6月 日清食品ホールディングス㈱執行 役員(現任) 平成29年9月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)		近藤 雄一	昭和31年2月11日	昭和54年4月 ㈱湖池屋入社 平成16年4月 同社関東工場長 平成20年1月 同社京都工場長 平成22年7月 同社執行役員京都工場長 平成23年4月 同社執行役員製造本部長 平成24年9月 同社取締役製造本部長 平成26年7月 当社執行役員品質保証室長兼㈱湖池屋取締役製造本部長 平成27年9月 当社執行役員品質保証室長兼㈱湖池屋製造本部長 10月 当社執行役員内部監査室長 平成28年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	2,000
取締役 (監査等委員)		神尾 和男	昭和26年11月28日	昭和49年4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現 ㈱みずほ銀行) 決済業務部長 平成15年5月 ㈱みずほ銀行チャネル営業推進部 付審議役 みずほマーケティングエキスパート(株) 出向 6月 同社専務取締役 平成21年4月 独立行政法人建築研究所 監事 平成25年9月 当社常勤監査役 平成26年12月 台湾湖池屋股份有限公司 監察人(現任) 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		上平 徹	昭和32年8月1日	昭和57年9月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成2年3月 同社退職 上平会計事務所開設 平成12年6月 日本精糖(株)(現 フジ日本精糖(株)) 監査役(現任) 平成14年9月 当社監査役 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
計						924,620

- (注) 1. 神尾和男及び上平徹は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 近藤雄一、委員 神尾和男、委員 上平徹
3. 平成29年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成29年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の7名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	生産本部長	穴戸泰成
執行役員	管理本部長	藤井裕典
執行役員	営業本部長	濱田豊志
執行役員	製造本部長	長尾昌輝
執行役員	製造本部京都工場長	石井直二
執行役員	製造本部関東工場長	片山和宏
執行役員	営業本部副本部長	小泉 純

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

1) 基本的な考え方

当社では、企業理念に基づき、研究開発、マーケティング、販売等の事業活動を通じて湖池屋品質を追求した製品を社会に送り出すことを目指しております。独創的なブランドを強みとして、新技術製品や新製品開発などの新事業の育成と既存事業の構造改革、海外展開をはじめとする成長戦略の推進により、持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図っております。

こうした成長戦略の遂行に伴う適切なリスクテイクをするためにも、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。

事業活動を遂行するにあたり、経営の効率性を追求する一方で、法令や企業倫理を遵守することを定めた「湖池屋企業行動憲章」の実行に取り組むとともに、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う経営体制の構築に努めます。

2) 企業理念

常に安心できる商品を提供し、地球環境、人々の健康、社会的貢献を心掛ける。

独創的で心の満足度の高い商品、サービスを提供する。

独自のブランド戦略の元に、ロングセラー商品を育成していく。

時代に先がけ、変革のスピードを上げ、新しい経営形態を実現する。(マーケティング、販売チャネル、生産システム、組織)

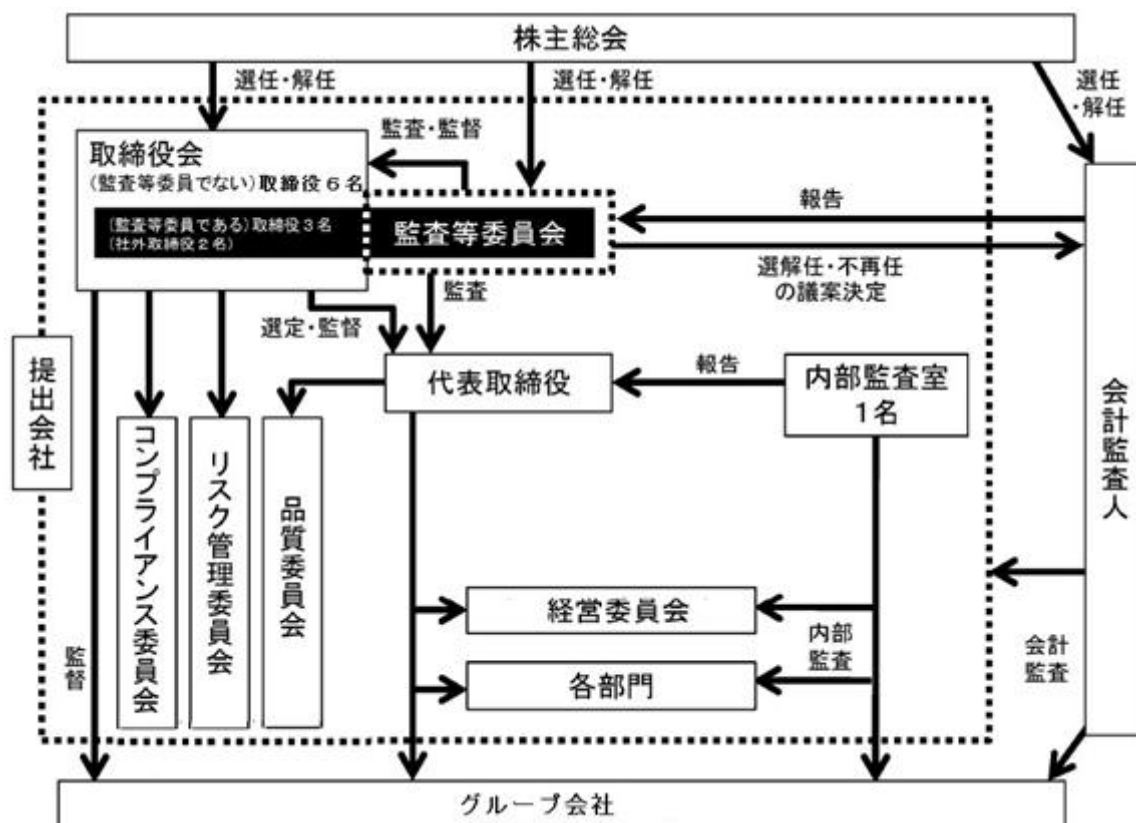
世界的視野にたった企業になる。

従業員の物心両面の満足を追及する、と同時に関係会社・取引先の経営に適正に貢献する。

3) コーポレート・ガバナンスの体制

当社は子会社3社を統合し、平成28年10月1日より、新たに「株式会社湖池屋」に商号を変更いたしました。当社グループは、当社と、子会社2社により構成され、グループベースでコーポレート・ガバナンスに関する取組みを行っております。

企業統治の体制
コーポレート・ガバナンス体制の概要図



イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることにより、企業価値の向上を実現することを目的として、平成27年9月29日開催の定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行しております。

当社の取締役会は取締役9名（監査等委員である取締役3名を含む。）で構成され、会社法及び関係法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項について、十分に審議した上で随時意思決定を行っております。

当社の事業構造は比較的シンプルであるため、業務と組織運営に精通している少人数の業務執行取締役が、社内外の環境変化にスピーディーに対応すべく意思決定・業務執行を行うことが経営上有効であると判断しており、業務執行取締役は、ビジネスプロセスの機能ごとに分けられた担当において、その専門性を活かしております。

また、菓子企業の経営経験を持つ非常勤の取締役はその知識・経験を活かし、業務執行取締役への助言等を通じ、業務執行をサポートしております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成されております。当社の監査等委員である取締役3名のうち2名が社外取締役であり、外部からの目による経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保することで、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

取締役会においては、各取締役がそれぞれの見地から意見を述べることにより、相互牽制を働かせております。

更に、当社は執行機能の拡充を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。取締役会で選任された執行役員は、社内規程等に基づき委嘱された職務権限により、取締役会で決定した会社の方針のもとに業務を執行しております。

当社は取締役及び執行役員からなる経営委員会を開催し、グループ経営に関する討議及び決定を行っております。経営委員会を通して業務執行取締役と執行役員は、経営課題その他の情報を共有し、迅速かつ的確に業務執行に当たっております。

当社では、代表取締役直轄組織として内部監査室を設置しており、子会社も含めたすべての部門に対して内部監査を実施しております。

また、当社は、法律を遵守する公正で誠実な経営を実践するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、企業活動を展開する上での行動規範を定めた湖池屋企業行動憲章を策定するなど、コンプライアンスの充実に向けた取組みを積極的に行っております。コンプライアンス委員会は取締役会直属の常設機関であり、委員は当社の取締役及び執行役員の中から選任されます。代表取締役によって委員の中から任命された委員長のもと、当社におけるコンプライアンス活動の方針・施策の審議を行っております。

更に、当社は、消費者に安全で安心な食品を提供するため品質委員会を設置しております。品質委員会は代表取締役を委員長とする常設機関であり、常任委員は生産責任者、商品開発責任者、原料調達責任者、工場代表者から数名が選任されます。品質委員会は、品質に関わるテーマごとに部会を設け、当社の品質保証業務の推進と品質情報の共有化を図っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることにより、企業価値の向上を実現することを目的として、監査等委員会設置会社を採用しております。

当社の監査等委員である取締役3名のうち2名に社外取締役を選任することで、取締役会の監査・監督機能を強化するとともに、外部からの目による経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成19年8月21日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議しております（平成20年6月20日、平成27年6月18日、平成27年9月29日及び平成28年9月28日の取締役会において一部改訂）。

当社は、経営委員会において、各事業の業務執行を担っている担当役員から適宜に業務の進捗状況報告が行われ、当社の取締役会で決定された経営方針に基づいて運営がなされているかどうか検証する体制を構築しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、当社グループを取り巻くリスクを把握し、これらに対して迅速かつ適切に対処するため、リスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、リスク管理に関する方針、体制及び対策の検討を行うとともに、当社グループに重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に備えたリスク管理計画の策定及び運用に関する事項を整備し、損害を最小限度にとどめるために必要な対応を行っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、子会社の経営管理について、関係会社管理規程に基づき、当社代表取締役が子会社を統括しております。

また、経営委員会にて、子会社管理に関する討議及び決定を行うとともに、定期的の子会社より報告を受けることで当社の子会社の業務の適正の確保に努めております。

二．責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。以下「非業務執行取締役」という。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

なお、当社と非業務執行取締役とは、会社法第427条第1項及び定款第28条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室スタッフ1名によって、すべての部門に対して年度計画に基づき内部監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

当社の監査等委員会は、上記「企業統治の体制イ．企業統治の体制の概要」のとおり、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。監査等委員である取締役は、取締役会や経営委員会等の重要な会議への出席により経営監督機能を担うとともに、内部監査室や会計監査人と緊密に連携することで、監査・監督の成果を高めております。更に、監査等委員である取締役は監査等委員会のほか監査等委員連絡会を定期的に開催し、監査等委員間で重要な業務執行に関する情報を共有しております。

なお、社外取締役神尾和男氏は、長年にわたり金融業界で業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外取締役上平徹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社グループは、財務報告に係る内部統制に対応するため内部統制プロジェクトを立ち上げ、現在も運営しております。内部統制プロジェクトは、内部監査室、秘書室、経理部を中心とした記述書作成部門・評価実施部門及び主要な業務プロセスの部門責任者から構成され、プロジェクトの検討内容や進捗状況は監査等委員である取締役も出席する経営委員会に適宜報告されております。また、必要に応じ監査等委員である取締役に報告される体制をとっております。会議では積極的な意見交換がなされており、適正な財務報告作成に向けた統制環境の整

備・運用に努めております。また、内部統制プロジェクトは、随時会計監査人と会合を設け、プロジェクトの検討内容や進捗状況に関する意見交換を積極的に行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 津田良洋

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 坂東正裕

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名、計12名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役2名と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、経営監視機能を充実させるため、社外取締役の選任にあたっては、独立性や専門性を重視することとしております。独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参照し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。なお、当社は、社外取締役神尾和男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	121,490	101,823	-	6,380	13,287	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,011	8,018	-	-	993	2
社外役員	12,074	11,025	-	-	1,049	2

ロ．役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成27年9月29日開催の定時株主総会決議において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の限度額は年額600百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)である旨及び監査等委員である取締役の報酬等の限度額は年額70百万円以内である旨、決議いただいております。その限度額以内において、各役員の業務執行状況等を鑑み、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等については取締役会にて決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬等については監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8 銘柄 42,704千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ファミリーマート	2,200	13,750	企業間取引等の安定・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,319	9,756	企業間取引等の安定・強化
(株)マルイチ産商	10,000	8,410	企業間取引等の安定・強化
三菱食品(株)	1,000	2,683	企業間取引等の安定・強化
カルビー(株)	400	1,704	業界の情報収集
ブックオフコーポレーション(株)	2,000	1,658	企業間取引等の安定・強化
イオン(株)	241	382	企業間取引等の安定・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200	229	企業間取引等の安定・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	2,200	14,146	企業間取引等の安定・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,319	11,070	企業間取引等の安定・強化
(株)マルイチ産商	10,000	10,200	企業間取引等の安定・強化
三菱食品(株)	1,000	3,225	企業間取引等の安定・強化
カルビー(株)	400	1,766	業界の情報収集
ブックオフコーポレーション(株)	2,000	1,580	企業間取引等の安定・強化
イオン(株)	241	411	企業間取引等の安定・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200	305	企業間取引等の安定・強化

取締役の定数

当社の取締役は30名以内(うち監査等委員である取締役は7名以内)にする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,500	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人により提示された監査計画の内容や監査時間等を検討した上で、監査等委員会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の連結財務諸表及び第41期事業年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を入手するとともに、同法人の主催するセミナー等に参加することで、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,184,936	3,398,196
受取手形及び売掛金	4,718,997	4,254,215
有価証券	399,973	399,980
商品及び製品	521,815	529,264
仕掛品	6,061	10,788
原材料及び貯蔵品	292,276	358,399
繰延税金資産	369,024	283,837
その他	292,174	352,860
貸倒引当金	1,627	1,957
流動資産合計	10,783,632	9,585,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,204,898	6,308,838
減価償却累計額	4,106,627	4,248,724
建物及び構築物（純額）	2,098,271	2,060,113
機械装置及び運搬具	11,258,312	11,743,833
減価償却累計額	9,174,247	9,404,824
機械装置及び運搬具（純額）	2,084,064	2,339,009
土地	1,551,566	1,551,566
建設仮勘定	41,472	464,979
その他	596,858	583,947
減価償却累計額	504,111	494,635
その他（純額）	92,747	89,312
有形固定資産合計	5,868,121	6,504,980
無形固定資産		
その他	99,227	142,208
無形固定資産合計	99,227	142,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,624,441	2,503,739
繰延税金資産	536,461	540,770
その他	316,910	310,835
投資その他の資産合計	3,477,814	3,355,345
固定資産合計	9,445,163	10,002,535
資産合計	20,228,796	19,588,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,844,271	2,503,481
未払金	2,478,027	2,009,158
未払法人税等	47,093	41,955
賞与引当金	102,279	102,189
役員賞与引当金	10,800	6,380
その他	400,024	532,793
流動負債合計	5,882,495	5,195,957
固定負債		
役員退職慰労引当金	343,273	351,084
年金基金脱退損失引当金	12,715	8,476
退職給付に係る負債	1,704,388	1,700,984
その他	142,371	141,130
固定負債合計	2,202,748	2,201,675
負債合計	8,085,243	7,397,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,842,058	7,888,918
自己株式	1,785	2,142
株主資本合計	12,263,840	12,310,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,261	13,046
為替換算調整勘定	1,210	25,898
退職給付に係る調整累計額	234,934	163,977
その他の包括利益累計額合計	198,883	176,829
非支配株主持分	78,595	56,974
純資産合計	12,143,552	12,190,487
負債純資産合計	20,228,796	19,588,120

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	32,443,698	30,291,087
売上原価	20,285,217	18,778,560
売上総利益	12,158,481	11,512,527
販売費及び一般管理費	1,211,713,099	1,211,168,961
営業利益	445,381	343,566
営業外収益		
受取利息	16,132	13,781
投資有価証券売却益	-	17,702
補助金収入	8,000	61,080
その他	28,113	34,162
営業外収益合計	52,246	126,725
営業外費用		
支払利息	2,817	3,293
支払手数料	2,604	3,135
その他	1,536	2
営業外費用合計	6,957	6,430
経常利益	490,670	463,861
特別損失		
減損損失	-	32,904
特別損失合計	-	2,904
税金等調整前当期純利益	490,670	460,956
法人税、住民税及び事業税	98,705	116,748
法人税等調整額	98,700	58,557
法人税等合計	197,405	175,305
当期純利益	293,264	285,650
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	29,492	14,588
親会社株主に帰属する当期純利益	263,771	300,239

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	293,264	285,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,068	24,214
為替換算調整勘定	21,949	21,682
退職給付に係る調整額	166,667	70,957
持分法適用会社に対する持分相当額	20	1,096
その他の包括利益合計	159,528	23,963
包括利益	133,735	309,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,430	322,293
非支配株主に係る包括利益	22,304	12,679

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269,591	2,153,976	7,831,674	1,253	12,253,987
当期変動額					
剰余金の配当			253,387		253,387
親会社株主に帰属する当期純利益			263,771		263,771
自己株式の取得				531	531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,383	531	9,852
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,842,058	1,785	12,263,840

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,193	13,530	68,267	46,543	59,218	12,266,663
当期変動額						
剰余金の配当						253,387
親会社株主に帰属する当期純利益						263,771
自己株式の取得						531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,068	14,741	166,667	152,340	19,377	132,963
当期変動額合計	29,068	14,741	166,667	152,340	19,377	123,110
当期末残高	37,261	1,210	234,934	198,883	78,595	12,143,552

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269,591	2,153,976	7,842,058	1,785	12,263,840
当期変動額					
剰余金の配当			253,379		253,379
親会社株主に帰属する当期純利益			300,239		300,239
自己株式の取得				357	357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	46,859	357	46,502
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,888,918	2,142	12,310,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,261	1,210	234,934	198,883	78,595	12,143,552
当期変動額						
剰余金の配当						253,379
親会社株主に帰属する当期純利益						300,239
自己株式の取得						357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,214	24,688	70,957	22,054	21,621	432
当期変動額合計	24,214	24,688	70,957	22,054	21,621	46,935
当期末残高	13,046	25,898	163,977	176,829	56,974	12,190,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	490,670	460,956
減価償却費	753,339	790,023
減損損失	-	2,904
受取利息及び受取配当金	24,263	23,434
持分法による投資損益(は益)	382	916
投資有価証券売却損益(は益)	-	17,702
補助金収入	8,000	61,080
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,044	100,681
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,119	7,811
賞与引当金の増減額(は減少)	1,788	45
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,950	4,420
貸倒引当金の増減額(は減少)	423	330
年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	8,476	4,238
売上債権の増減額(は増加)	32,770	492,617
たな卸資産の増減額(は増加)	213,558	77,148
仕入債務の増減額(は減少)	190,766	358,624
未払金の増減額(は減少)	124,904	454,397
その他	62,109	43,770
小計	1,364,908	897,087
利息及び配当金の受取額	20,841	21,273
法人税等の還付額	17	26,607
法人税等の支払額	172,439	189,808
その他	2,817	3,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,509	751,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	965,000	-
定期預金の払戻による収入	2,275,000	95,000
有価証券の取得による支出	2,199,315	1,199,880
有価証券の償還による収入	3,000,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	695,869	1,358,616
投資有価証券の取得による支出	211,960	464,395
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	464,395
その他	194,311	67,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,542	1,231,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	102,300
配当金の支払額	253,387	253,379
非支配株主への配当金の支払額	2,927	8,942
その他	14,745	21,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,060	181,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,571	30,667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,926,420	691,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,163,516	4,089,936
現金及び現金同等物の期末残高	4,089,936	3,398,196

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

台湾湖池屋股份有限公司

Koikeya Vietnam Co., Ltd.

なお、連結子会社であった(株)湖池屋(株)フレンテ・インターナショナル吸収合併後)及び(株)アシストは、平成28年10月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

日清湖池屋(中国・香港)有限公司

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾湖池屋股份有限公司及びKoikeya Vietnam Co., Ltd.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 6～10年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
自社利用ソフトウェア 5年
- 八 リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 八 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 二 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ホ 年金基金脱退損失引当金
厚生年金基金規約第76条の3「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収の規定」に該当した場合における特別掛金の支出に備えるため、同規約に基づく当連結会計年度末現在の特別掛金見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用してはりましたが、連結子会社であった(株)湖池屋、(株)フレンテ・インターナショナル、(株)アシストを消滅会社とする吸収合併を平成28年10月1日に実施したことに伴い、連結完全支配関係を有する国内連結子会社を有しなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 従来、当社は純粋持株会社として、当社グループの事業活動を支配・管理することを事業目的としておりましたが、平成28年10月1日に実施した組織再編により、事業会社に移行いたしました。これに伴い、ロイヤルティ収入に係る債権の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」(当連結会計年度13,332千円)に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた3,737千円は、「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。

2. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた638,330千円は、「建設仮勘定」41,472千円、「その他」596,858千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 従来、当社は純粋持株会社として、当社グループの事業活動を支配・管理することを事業目的としておりましたが、平成28年10月1日に実施した組織再編により、事業会社に移行いたしました。これに伴い、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「ロイヤルティ収入」は、当連結会計年度より「売上高」(当連結会計年度21,367千円)に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「ロイヤルティ収入」に表示していた12,867千円は、「売上高」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」及び「年金基金脱退損失引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた8,130千円及び「年金基金脱退損失引当金戻入益」に表示していた8,476千円は、「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた1,536千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた、「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた70,109千円は、「補助金収入」8,000千円、「その他」62,109千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)
関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	34,731千円	34,552千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
運送保管料	3,278,177千円	3,178,870千円
販売促進費	4,737,632	3,978,895
貸倒引当金繰入額	1,184	1,115
従業員給料及び手当	1,407,379	1,446,878
賞与引当金繰入額	47,518	47,229
役員賞与引当金繰入額	10,800	6,380
退職給付費用	64,177	82,051
役員退職慰労引当金繰入額	15,904	15,068

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
	444,647千円	423,380千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
埼玉県加須市	タブレット菓子製造設備	機械装置及び運搬具	2,904
計			2,904

(経緯)

販売不振により減損の兆候が認められたタブレット部門の一部の資産グループについて、減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

損益管理を継続して行う製品群をグルーピングの単位としております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額としております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,663千円	16,843千円
組替調整額	-	17,701
税効果調整前	40,663	34,545
税効果額	11,595	10,331
その他有価証券評価差額金	29,068	24,214
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,949	21,682
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	252,218	62,122
組替調整額	13,672	41,962
税効果調整前	238,546	104,085
税効果額	71,879	33,128
退職給付に係る調整額	166,667	70,957
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	20	1,096
その他の包括利益合計	159,528	23,963

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,335,000	-	-	5,335,000
合計	5,335,000	-	-	5,335,000
自己株式				
普通株式(注)	527	172	-	699
合計	527	172	-	699

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	253,387	47.5	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	253,379	利益剰余金	47.5	平成28年6月30日	平成28年9月12日

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,335,000	-	-	5,335,000
合計	5,335,000	-	-	5,335,000
自己株式				
普通株式(注)	699	76	-	775
合計	699	76	-	775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	253,379	47.5	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	253,375	利益剰余金	47.5	平成29年6月30日	平成29年9月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	4,184,936千円	3,398,196千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	95,000	-
現金及び現金同等物	4,089,936	3,398,196

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

スナック部門における食品製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

空調設備等(建物及び構築物)及び車両(機械装置及び運搬具)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
1年内	1,993	1,993
1年超	3,753	1,760
合計	5,747	3,753

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達が必要な場合には、主に銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売及び与信に関わる管理規程に基づき、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式、余資運用の債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。株式及び債券並びに投資信託の変動リスク管理は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、当社グループでは各社の資金繰計画を適時に作成・更新する方法により、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によるものであります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込むため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,184,936	4,184,936	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,718,997	4,718,997	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,674,980	2,674,980	-
資産計	11,578,914	11,578,914	-
(1) 買掛金	2,844,271	2,844,271	-
(2) 未払金	2,478,027	2,478,027	-
(3) 未払法人税等	47,093	47,093	-
負債計	5,369,391	5,369,391	-

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,398,196	3,398,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,254,215	4,254,215	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,554,464	2,554,464	-
資産計	10,206,876	10,206,876	-
(1) 買掛金	2,503,481	2,503,481	-
(2) 未払金	2,009,158	2,009,158	-
(3) 未払法人税等	41,955	41,955	-
負債計	4,554,594	4,554,594	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、短期間で決済されるその他の有価証券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式	349,434	349,255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,184,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,718,997	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債券(社債)	100,000	100,000	500,000	-
(2) その他	400,000	-	-	-
合計	9,403,933	100,000	500,000	-

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,398,196	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,254,215	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	600,000	-	-
(2) その他	400,000	-	-	-
合計	8,052,412	600,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,961	18,392	19,569
	(2) 債券	711,312	700,178	11,133
	(3) その他	1,047,140	1,002,268	44,871
	小計	1,796,414	1,720,839	75,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	612	674	62
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	877,953	899,973	22,019
	小計	878,565	900,648	22,082
合計		2,674,980	2,621,488	53,492

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 314,703千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,704	19,066	23,637
	(2) 債券	610,705	599,885	10,819
	(3) その他	1,018,444	1,009,466	8,977
	小計	1,671,853	1,628,419	43,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	882,610	907,097	24,487
	小計	882,610	907,097	24,487
合計		2,554,464	2,535,517	18,947

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 314,703千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,441	-	-
合計	3,441	-	-

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	467,865	17,702	0
合計	467,865	17,702	0

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付制度を採用しております。また、一部の連結子会社が加盟しておりました東日本葉業厚生年金基金は、平成28年1月27日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け、現在清算の途中であります。なお、当社グループの追加負担額は発生しない見込みであります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付債務の期首残高	1,407,797千円	1,704,388千円
勤務費用	92,028	109,678
利息費用	16,199	-
数理計算上の差異の発生額	252,218	62,122
退職給付の支払額	63,855	50,959
退職給付債務の期末残高	1,704,388	1,700,984

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,704,388千円	1,700,984千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,388	1,700,984
退職給付に係る負債	1,704,388	1,700,984
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,388	1,700,984

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
勤務費用	92,028千円	109,678千円
利息費用	16,199	-
数理計算上の差異の費用処理額	13,672	41,962
確定給付制度に係る退職給付費用	121,899	151,641

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
数理計算上の差異	238,546千円	104,085千円
合計	238,546	104,085

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
未認識数理計算上の差異	340,364千円	236,278千円
合計	340,364	236,278

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	1.7%	1.7%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	8,479千円	10,244千円
賞与引当金否認額	34,613	31,576
未払金否認額	314,911	182,943
税務上の繰越欠損金	-	51,990
その他	11,816	7,752
小計	369,819	284,507
評価性引当額	252	-
繰延税金資産合計	369,567	284,507
繰延税金負債との相殺	542	670
繰延税金資産の純額	369,024	283,837
(注) 評価性引当額の税金の種類別内訳		
住民税	126	-
事業税	126	-
計	252	-
(2)流動負債		
繰延税金負債		
その他	542	670
繰延税金負債合計	542	670
繰延税金資産との相殺	542	670
繰延税金負債の純額	-	-

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
(3)固定資産		
繰延税金資産		
固定資産減価償却限度超過額	1,790	1,189
退職給付に係る負債	532,367	520,590
役員退職慰労引当金否認額	111,671	107,431
減損損失	11,993	5,405
年金基金脱退損失引当金否認額	4,399	2,593
税務上の繰越欠損金	62,786	18,219
その他	24,813	21,961
小計	749,822	677,392
評価性引当額	183,914	127,577
繰延税金資産合計	565,907	549,814
繰延税金負債との相殺	29,446	9,043
繰延税金資産の純額	536,461	540,770

(注) 評価性引当額の税金の種類別内訳

法人税	90,781	105,028
住民税	34,825	8,790
事業税	58,307	13,758
計	183,914	127,577

(4)固定負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,604	4,272
関係会社の留保利益	14,841	4,770
繰延税金負債合計	29,446	9,043
繰延税金資産との相殺	29,446	9,043
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	35.4%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.4
住民税均等割額	1.1	2.9
評価性引当額	6.5	0.6
連結会社の税率差異	3.2	2.3
税額控除	5.7	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.1	-
合併による影響額	-	2.9
その他	3.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	38.0

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社と連結子会社との合併

平成28年9月28日開催の定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社と当社完全子会社である株式会社湖池屋(株式会社フレンテ・インターナショナル吸収合併後)との吸収合併契約について、承認可決されました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社湖池屋
スナック菓子製造販売事業
株式会社アシスト
工場のメンテナンス事業

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

下記のとおり、各会社間において吸収合併を実施いたしました。最終的に当社は吸収合併存続会社として存続し、株式会社湖池屋、株式会社フレンテ・インターナショナル、株式会社アシストは吸収合併消滅会社となって解散いたしました。

当社、株式会社湖池屋及び株式会社フレンテ・インターナショナルの統合

当社を吸収合併存続会社、株式会社湖池屋を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、当該吸収合併に先立ち、株式会社湖池屋を吸収合併存続会社、株式会社フレンテ・インターナショナルを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

当社及び株式会社アシストの統合

当社を吸収合併存続会社、株式会社アシストを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社湖池屋

なお、平成28年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日に商号を「株式会社フレンテ」から「株式会社湖池屋」に変更いたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の主力であるスナック菓子の事業環境に目を向けますと、国内では競争環境激化と嗜好の多様化により、新たな価値を提供できる新製品の開発が求められております。一方、海外では「カラムーチョ」を中心とした湖池屋ブランドの市場浸透を推進しております。このような状況の下、事業基盤の強化と成長戦略の推進のため、コーポレートブランドの統合が不可欠であるとの決断に至り、それを実現する手段としてグループ組織再編を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅(株)	6,548,701	食品関連事業
(株)高山	3,315,732	食品関連事業

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅(株)	5,249,012	食品関連事業
三菱商事(株)	3,626,624	食品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり純資産額	2,261.77円	2,274.65円
1株当たり当期純利益金額	49.45円	56.28円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	263,771	300,239
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	263,771	300,239
期中平均株式数（株）	5,334,419	5,334,280

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	110,400	1.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,814	19,392	2.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	141,847	141,130	2.15	平成30年~40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	158,661	270,922	-	-

(注) 1. 「短期借入金」の当期末残高は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結貸借対照表上、それぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する利率を記載しております。

4. リース債務の平均利率については、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内:6,023千円、1年超:16,865千円)を除いて計算しております。

5. 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,057	17,892	17,850	18,106

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,522,946	15,654,421	23,322,232	30,291,087
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	19,173	369,479	264,929	460,956
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	7,446	248,048	182,473	300,239
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.40	46.50	34.21	56.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.40	45.10	12.29	22.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,697	3,030,214
受取手形	-	28,619
売掛金	8,463	3,724,290
有価証券	399,973	399,980
商品及び製品	-	514,316
仕掛品	-	10,788
原材料及び貯蔵品	883	337,598
前払費用	5,720	41,660
繰延税金資産	17,102	277,354
関係会社短期貸付金	1,500,000	-
その他	75,513	225,531
貸倒引当金	-	1,957
流動資産合計	4,365,355	8,588,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,992	1,860,928
構築物	-	199,185
機械及び装置	-	2,333,331
車両運搬具	5,555	5,409
工具、器具及び備品	40,288	86,609
土地	-	1,551,566
建設仮勘定	-	13,912
有形固定資産合計	107,836	6,050,943
無形固定資産		
商標権	16,518	14,811
ソフトウェア	58,357	85,758
その他	4,800	41,638
無形固定資産合計	79,675	142,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,573,977	2,469,186
関係会社株式	4,157,676	1,054,804
出資金	-	120
関係会社長期貸付金	2,990,000	-
長期前払費用	-	5,637
繰延税金資産	345,493	472,539
その他	137,151	176,722
貸倒引当金	930,582	-
投資その他の資産合計	9,273,716	4,179,010
固定資産合計	9,461,228	10,372,163
資産合計	13,826,583	18,960,561

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	2,160,518
リース債務	7,272	19,392
未払金	117,693	1,927,623
未払費用	29,867	232,077
未払法人税等	20,891	41,911
前受金	-	244
預り金	87,707	89,251
賞与引当金	7,535	102,189
役員賞与引当金	10,800	6,380
その他	6,505	53,577
流動負債合計	288,274	4,633,166
固定負債		
リース債務	53,388	141,130
退職給付引当金	1,133,968	1,464,705
役員退職慰労引当金	180,955	351,084
年金基金脱退損失引当金	-	8,476
その他	37	-
固定負債合計	1,368,349	1,965,396
負債合計	1,656,624	6,598,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金		
資本準備金	6,832,126	563,405
その他資本剰余金	-	6,268,721
資本剰余金合計	6,832,126	6,832,126
利益剰余金		
利益準備金	3,992	3,992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,029,829	3,245,492
利益剰余金合計	3,033,822	3,249,484
自己株式	1,785	2,142
株主資本合計	12,133,754	12,349,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,204	12,939
評価・換算差額等合計	36,204	12,939
純資産合計	12,169,959	12,361,998
負債純資産合計	13,826,583	18,960,561

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1, 2 1,351,295	1, 2 21,224,636
売上原価	-	1 12,486,335
売上総利益	1,351,295	8,738,300
販売費及び一般管理費	1, 3 1,120,550	1, 3 8,257,357
営業利益	230,744	480,943
営業外収益		
有価証券利息	14,767	13,422
投資有価証券売却益	-	17,702
補助金収入	-	61,080
その他	1 29,068	1 28,741
営業外収益合計	43,836	120,945
営業外費用		
支払利息	124	2,148
貸倒引当金繰入額	5,409	-
支払手数料	2,604	3,135
為替差損	3,791	-
その他	-	2
営業外費用合計	11,930	5,286
経常利益	262,650	596,603
特別利益		
抱合せ株式消滅差益等	-	4 76,683
特別利益合計	-	76,683
特別損失		
減損損失	-	2,904
関係会社株式評価損	1,563,362	-
特別損失合計	1,563,362	2,904
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,300,712	670,381
法人税、住民税及び事業税	44,345	53,878
法人税等調整額	11,822	147,461
法人税等合計	56,167	201,339
当期純利益又は当期純損失()	1,356,879	469,041

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)		当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	8,563,101	67.7
労務費		-	-	1,686,182	13.3
経費		-	-	2,395,844	19.0
当期総製造費用		-	-	12,645,127	100.0
合併による仕掛品受入高		-	-	8,251	
合計		-	-	12,653,379	
期末仕掛品たな卸高		-	-	10,788	
当期製品製造原価	2	-	-	12,642,590	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	-	772,999
減価償却費	-	549,110

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	-	12,642,590
合併による製品受入高	-	451,416
合計	-	13,094,007
他勘定振替高(注)	-	101,957
期末製品たな卸高	-	512,399
製品売上原価	-	12,479,649
商品売上原価	-	6,686
売上原価	-	12,486,335

(注) 他勘定振替高は、販売促進費等の販売費及び一般管理費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,269,591	6,832,126	6,832,126	3,992	4,640,096	4,644,089	1,253	13,744,552	
当期変動額									
剰余金の配当					253,387	253,387		253,387	
当期純損失（ ）					1,356,879	1,356,879		1,356,879	
自己株式の取得							531	531	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,610,266	1,610,266	531	1,610,798	
当期末残高	2,269,591	6,832,126	6,832,126	3,992	3,029,829	3,033,822	1,785	12,133,754	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,807	5,807	13,750,360
当期変動額			
剰余金の配当			253,387
当期純損失（ ）			1,356,879
自己株式の取得			531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,396	30,396	30,396
当期変動額合計	30,396	30,396	1,580,401
当期末残高	36,204	36,204	12,169,959

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,269,591	6,832,126	-	6,832,126	3,992	3,029,829	3,033,822	1,785	12,133,754
当期変動額									
剰余金の配当						253,379	253,379		253,379
当期純利益						469,041	469,041		469,041
自己株式の取得								357	357
準備金から剰余金への振替		6,268,721	6,268,721	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	6,268,721	6,268,721	-	-	215,662	215,662	357	215,304
当期末残高	2,269,591	563,405	6,268,721	6,832,126	3,992	3,245,492	3,249,484	2,142	12,349,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,204	36,204	12,169,959
当期変動額			
剰余金の配当			253,379
当期純利益			469,041
自己株式の取得			357
準備金から剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,265	23,265	23,265
当期変動額合計	23,265	23,265	192,039
当期末残高	12,939	12,939	12,361,998

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 6～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金規約第76条の3「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収の規定」に該当した場合における特別掛金の支出に備えるため、同規約に基づく当事業年度末現在の特別掛金見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用してはりましたが、連結子会社であった(株)湖池屋、(株)フレンテ・インターナショナル、(株)アシストを消滅会社とする吸収合併を平成28年10月1日に実施したことに伴い、連結完全支配関係を有する国内連結子会社を有しなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

従来、当社は純粋持株会社として、当社グループの事業活動を支配・管理することを事業目的としておりましたが、平成28年10月1日に実施した組織再編により、事業会社に移行いたしました。これに伴い、ロイヤルティ収入に係る債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、「流動資産」の「未収入金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、「流動資産」の「売掛金」(当事業年度20,784千円)に含めて表示していません。

また、前事業年度において、独立掲記していた「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた48,408千円、「その他」に表示していた35,568千円は、「流動資産」の「売掛金」8,463千円、「その他」75,513千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1. 従来、当社は純粋持株会社として、当社グループの事業活動を支配・管理することを事業目的としておりましたが、平成28年10月1日に実施した組織再編により、事業会社に移行いたしました。これに伴い、営業損益の表示方法については、当事業年度より、従来の「営業収益」の「グループ運営収入」及び「関係会社配当金収入」を「売上高」、「営業費用」を「販売費及び一般管理費」に変更しております。また、前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「ロイヤルティ収入」は、当事業年度より「売上高」(当事業年度46,150千円)に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の「営業収益」の「グループ運営収入」に表示していた1,121,643千円、「関係会社配当金収入」に表示していた203,047千円、「営業外収益」の「ロイヤルティ収入」に表示していた26,605千円は「売上高」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記していた「受取利息」及び「受取配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた23,053千円、「受取配当金」に表示していた5,051千円、「その他」に表示していた963千円は、「営業外収益」の「その他」29,068千円として組み替えております。

3. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた124千円は、「支払利息」124千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び、金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	41,796千円	23,638千円
長期金銭債権	686	686
短期金銭債務	16,500	94,874

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,349,217千円	386,979千円
仕入高	-	630,361
その他の営業費用	66,139	26,364
営業取引以外の取引による取引高	22,044	4,491

2 売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
製品売上高等	26,605千円	20,884,998千円
グループ運営収入	1,121,643	330,330
関係会社配当金収入	203,047	9,307

3 前事業年度は純粋持株会社であり、販売費と一般管理費を区分することが困難であるため、これらを一括して「販売費及び一般管理費」としております。当事業年度の販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
運送保管料	- 千円	2,433,433千円
販売促進費	60,313	2,596,310
従業員給料及び手当	290,807	1,273,563
貸倒引当金繰入額	-	342
賞与引当金繰入額	7,535	57,463
役員賞与引当金繰入額	10,800	6,380
退職給付費用	117,558	108,733
役員退職慰労引当金繰入額	15,904	15,068
減価償却費	35,355	63,026

4 抱合せ株式消滅差益等の内訳

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
抱合せ株式消滅差益	- 千円	98,236千円
抱合せ株式消滅差損	-	7,659
貸倒引当金繰入額	-	13,893

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,008,836千円、関連会社株式45,968千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,111,708千円、関連会社株式45,968千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	5,506千円	10,244千円
賞与引当金否認額	2,328	31,576
未払金否認額	1,620	182,943
税務上の繰越欠損金	-	45,508
その他	7,646	7,752
繰延税金資産合計	17,102	278,025
繰延税金負債との相殺	-	670
繰延税金資産の純額	17,102	277,354
(2)流動負債		
繰延税金負債		
その他	-	670
繰延税金負債合計	-	670
繰延税金資産との相殺	-	670
繰延税金負債の純額	-	-
(3)固定資産		
繰延税金資産		
固定資産減価償却超過額	14	1,189
退職給付引当金否認額	347,258	448,289
役員退職慰労引当金否認額	55,501	107,431
年金基金脱退損失引当金否認額	-	2,593
関係会社株式評価損	763,688	-
貸倒引当金繰入限度超過額	284,758	-
減損損失	-	5,405
税務上の繰越欠損金	-	7,590
その他	14,417	21,961
小計	1,465,638	594,461
評価性引当額	1,104,673	116,948
繰延税金資産合計	360,965	477,513
繰延税金負債との相殺	15,471	4,973
繰延税金資産の純額	345,493	472,539
(注) 評価性引当額の税金の種類別内訳		
法人税	891,680	94,399
住民税	83,031	8,790
事業税	129,961	13,758
計	1,104,673	116,948
(4)固定負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,471	4,973
繰延税金負債合計	15,471	4,973
繰延税金資産との相殺	15,471	4,973
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
評価性引当額	34.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	61,992	1,906,978	158	107,883	1,860,928	3,310,027
	構築物	-	212,893	638	13,069	199,185	938,696
	機械及び装置	-	2,773,964	10,096 (2,904)	430,536	2,333,331	9,375,321
	車両運搬具	5,555	3,255	-	3,401	5,409	29,489
	工具、器具及び備品	40,288	80,435	217	33,897	86,609	490,679
	土地	-	1,551,566	-	-	1,551,566	-
	建設仮勘定	-	13,912	-	-	13,912	-
	計	107,836	6,543,006	11,110	588,788	6,050,943	14,144,213
無形固定資産	商標権	16,518	1,422	-	3,129	14,811	-
	ソフトウェア	58,357	47,418	-	20,017	85,758	-
	その他	4,800	41,840	4,800	202	41,638	-
	計	79,675	90,682	4,800	23,348	142,208	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期中の主な増加額は、(株)湖池屋、(株)フレンテ・インターナショナル及び(株)アシストと合併したことによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	-	1,957	-	1,957
貸倒引当金(固定)	930,582	-	930,582	-
賞与引当金	7,535	102,189	7,535	102,189
役員賞与引当金	10,800	6,380	10,800	6,380
役員退職慰労引当金	180,955	177,386	7,257	351,084
年金基金脱退損失引当金	-	10,595	2,119	8,476

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://koike-ya.com/ir/
株主に対する特典	6月30日及び12月31日現在の100株以上を保有する株主に対し、それぞれ1,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月21日

株式会社湖池屋

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社湖池屋（旧会社名 株式会社フレンテ）の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社湖池屋（旧会社名 株式会社フレンテ）及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社湖池屋（旧会社名 株式会社フレンテ）の平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社湖池屋（旧会社名 株式会社フレンテ）が平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月21日

株式会社湖池屋

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社湖池屋（旧会社名 株式会社フレンテ）の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社湖池屋（旧会社名 株式会社フレンテ）の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。